



# 第66期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

開催日時：2025年11月21日（金曜日）午後2時

開催場所：山形県山形市蔵王上野578番地の2

当社 本社会議室

（末尾に株主総会会場のご案内略図、工場見学

会及び駐車場のご案内を掲載いたしております。）

## 書面による議決権行使について

株主総会当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使をお願い申し上げます。書面による議決権行使をいただける場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年11月20日（木曜日）午後5時10分までに到着するようご返送くださいますよう何卒よろしくお願い申し上げます。**（当日ご出席の場合は、書面による議決権行使のお手続きは不要です。）

ミクロン精密株式会社  
証券コード：6159

証券コード 6159  
(発送日) 2025年11月5日  
(電子提供措置開始日) 2025年10月31日

株 主 各 位

山形県山形市蔵王上野578番地の2  
**ミクロン精密株式会社**  
代表取締役社長 榊 原 憲 二

### 第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

#### 【当社ウェブサイト】

<https://www.micron-grinder.co.jp/ir/annualmeeting/>



#### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミクロン精密」又は「コード」に当社証券コード「6159」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年11月20日（木曜日）午後5時10分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2025年11月21日（金曜日）午後2時
2. 場 所 山形県山形市蔵王上野578番地の2 当社 本社会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第66期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類  
監査結果報告の件
  2. 第66期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- (注) 1.書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 2.当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 3.会社法では、電子提供措置事項について前頁記載のインターネット上の各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなっておりますが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
- なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

#### 事業報告

##### 企業集団の現況

直前3事業年度の財産及び損益の状況

主要な事業内容

主要な営業所及び工場

使用人の状況

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況に関する重要な事項

##### 会社の現況

株式の状況

新株予約権等の状況

会社役員の状況

責任限定契約の内容の概要

補償契約の内容の概要

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

社外役員に関する事項

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

剰余金の配当等の決定に関する方針

連結計算書類及び計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

連結計算書類に係る会計監査報告

計算書類に係る会計監査報告

監査役会の監査報告

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

- 4.電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁記載のインターネット上の各ウェブサイト、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通配当1株当たり12円50銭に、株式上場20周年を記念いたしまして、記念配当1株当たり7円50銭を加え、普通株式1株につき20円00銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当金の総額は98,815,620円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年11月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
1	さかき ばら けん じ 榊 原 憲 二 (1958年8月24日生) 再任	<p>1985年 1 月 当社入社 1988年 6 月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 1999年 5 月 Micron-U.S.A., Inc. President 1999年 6 月 当社取締役 2004年 2 月 当社常務取締役 2005年 2 月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer(現任) 2006年 2 月 当社専務取締役 2009年 2 月 当社代表取締役社長(現任) 2011年 3 月 Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. President(現任) 2023年 5 月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 董事(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由) 榊原憲二氏は、経営者及び代表取締役としての見識と当社事業における豊富な経験と実績を有し、当社代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮しております。当社及びグループ全体を牽引していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。</p>	300,370株

候補者 番 号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
2	よし もと じゅん いち 善 本 淳 一 (1964年1月9日生) 再任	2001年10月 当社入社 2006年 6 月 当社製造本部長付部長 2006年12月 当社営業部長 2007年 2 月 当社取締役 営業部長 2011年 2 月 Micron-U.S.A., Inc. Director(現任) 2011年 3 月 Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. Director(現任) 2015年12月 当社取締役 営業本部長 2018年 9 月 当社取締役 設計本部長 兼 営業本部長 2021年12月 当社取締役 設計本部長 兼 営業本部長 兼 メディカル事業部長 2022年11月 当社常務取締役 設計本部長 兼 営業本部長 兼 メディカル事業部長(現任) 2023年 5 月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 董事長(現任)  (取締役候補者とした理由) 善本淳一氏は、海外駐在の経験を有し、海外子会社の取締役 に就任するなど、国際ビジネスに関する豊富な経験と見識を有 しております。取締役としての実績も有することから、当社取 締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者とし て再任をお願いするものであります。	55,000株

候補者 番 号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	おお みや まさ のり 大 宮 正 則 (1967年6月9日生) 再任	<p>1986年4月 当社入社  2005年12月 当社技術部 技術1課 課長  2012年6月 当社営業部 次長  2015年12月 当社製造部 部長  2016年9月 当社技術部 部長  2016年11月 当社取締役 技術部長  2022年11月 当社常務取締役 技術部長  2023年2月 当社常務取締役 技術部長 兼 CDO(Chief Digitalizing Officer)(現任)  2023年5月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 董事(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由)  大宮正則氏は、技術部門や製造部門の責任者を歴任し、技術における豊富な経験と実績を有し、また、海外駐在の経験を持ち、国際ビジネスに関しても豊富な経験を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。</p>	45,000株
4	えん どう まさ あき 遠 藤 正 明 (1964年4月11日生) 再任	<p>1988年4月 当社入社  2002年6月 当社総務部 経理課 課長  2006年12月 当社管理部 次長  2011年12月 当社調達部 次長  2013年2月 当社監査役  2014年11月 当社取締役 管理部長  2015年12月 当社取締役 管理本部長  2019年11月 当社取締役 管理部長(現任)  2023年5月 密科倫精密机械(蘇州)有限公司 監事(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由)  遠藤正明氏は、経理・財務・総務を中心とした管理部門の責任者を歴任し、管理分野を中心に豊富な経験と見識を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。</p>	48,800株



候補者 番 号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
5	やま ぐち ひと し 山 口 仁 志 (1965年9月5日生) 再任	1990年1月 当社入社 2007年12月 当社技術部 制御2課 課長 2015年9月 当社設計部 次長 2016年9月 当社制御部 部長 2018年9月 当社製造部 部長 2019年11月 当社取締役 製造部長 2021年9月 当社取締役 調達部長 2023年12月 当社取締役 生産本部長 兼 調達部長(現任)  (取締役候補者とした理由) 山口仁志氏は、製造部門や調達部門の責任者を歴任し、製造における豊富な経験と実績を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。	33,472株
6	たけ だ まさ と 武 田 雅 人 (1971年1月14日生) 再任	1989年4月 当社入社 2005年12月 当社技術部 技術2課 課長 2011年9月 当社営業部 東京営業所 課長 2016年6月 当社営業部 次長 2020年9月 当社営業部 部長 2022年11月 当社取締役 営業部長(現任)  (取締役候補者とした理由) 武田雅人氏は、営業部門や技術部門の責任者を歴任し、豊富な経験と見識を有しております。取締役としての実績も有することから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者として再任をお願いするものであります。	28,592株

候補者 番 号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
7	おし の まさ のり 押 野 正 徳 (1958年5月17日生) 再任 社外 独立	1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年 9 月 公認会計士登録 1990年 1 月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)山形事務所入所 1997年 5 月 同法人 社員 2011年 7 月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)山形事務所 所長 2017年 6 月 同法人 退職 2017年 7 月 押野正徳公認会計士事務所 所長(現任) 2017年11月 当社社外取締役(現任) 2020年 6 月 株式会社山形銀行社外取締役監査等委員(現任)  (社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要) 押野正徳氏は、公認会計士として永年にわたり多くの企業を監査してきた経験を活かし、当社経営に対する客観的な助言や監督をしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者として再任をお願いするものであります。	一株

(注) 1.各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- 2.押野正徳氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は、押野正徳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏を引き続き独立役員とする予定であります。
- 3.押野正徳氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
- 4.当社は押野正徳氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによって生じた当社に対する損害賠償責任を、法令で定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
- 5.当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社のすべての取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務上の行為に起因する損害賠償金、訴訟費用が補填されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は違法に便宜供与を得た場合、犯罪行為に起因する等の場合には補填の対象外としております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 6.密科倫精密机械（蘇州）有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

【ご参考：第2号議案が原案どおり承認可決された場合の役員に関するスキルマトリックス】

役員氏名		企業経営・ リスクマネ ジメント	法務・コン プライアンス	財務・会計	IT・デジタ ル	製造・技術 研究開発	マーケティ ング・営業	グローバル
榊原 憲二	取締役	○	○	○			○	○
善本 淳一	取締役	○	○			○	○	○
大宮 正則	取締役	○	○		○	○		○
遠藤 正明	取締役	○	○	○	○			
山口 仁志	取締役	○			○	○		
武田 雅人	取締役	○				○	○	
押野 正徳	社外取締役	○	○	○				
山口 洋子	監査役	○	○	○				
今田 隆美	社外監査役	○	○	○			○	
鈴木 辰雄	社外監査役	○	○	○			○	

以上

# 事業報告

(2024年9月1日から  
2025年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復が続きました。しかしながら、米国の通商政策の影響に加え、継続している物価上昇や金融資本市場の変動等の影響があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当工作機械業界におきましては、内需は依然として勢いを欠いており、横這い基調が続いております。外需は米国関税政策の状況を見極める動きがあり、慎重姿勢もありましたが、相互関税新税率が決まったことでその影響が和らぐ中、総じて堅調に推移しております。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,782百万円（前期比23.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益で612百万円（前期比59.9%増）、経常利益で1,119百万円（前期比46.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は782百万円（前期比61.7%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は193百万円であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度において計画中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

二. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Micron-U.S.A., Inc.	100千米ドル	100.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	4,000千バツ	49.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売
密科倫精密机械（蘇州）有限公司	2,100千米ドル	100.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売

(注) 密科倫精密机械（蘇州）有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

## (3) 対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の開発・設計・製造・販売に専心してまいりました。近年は、多様化する社会のニーズにフレキシブルに対応することが強く求められており、中長期的に持続的な成長と安定した収益を確保するため、以下の課題に対処してまいります。

### 1. 技術・研究開発力の強化

医療機器分野や航空機分野等、自動車産業以外の分野におきましても、革新的な技術・研究開発に注力してまいります。

### 2. 海外市場への展開

アメリカ、タイ、中国の三拠点に現地法人を設立しており、海外市場におけるそれぞれの需要動向を見極めながら、安定的なビジネス展開を図ってまいります。

併せて、人材の持つこれまでに蓄積されてきた知識・技能等の人的資本を十分に活用し、知的財産の保護や創造等を戦略的に行い、製品やサービスの差別化と高付加価値化を図り、経営基盤の盤石化と企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 会社の現況

### 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2025年8月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	榊 原 憲 二	Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. President 密科倫精密机械（蘇州）有限公司 董事
常 務 取 締 役	善 本 淳 一	設計本部長兼営業本部長兼メディカル事業部長 Micron-U.S.A., Inc. Director Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. Director 密科倫精密机械（蘇州）有限公司 董事長
常 務 取 締 役	大 宮 正 則	技術部長兼CDO(Chief Digitalizing Officer) 密科倫精密机械（蘇州）有限公司 董事
取 締 役	遠 藤 正 明	管理部長 密科倫精密机械（蘇州）有限公司 監事
取 締 役	山 口 仁 志	生産本部長 兼 調達部長
取 締 役	武 田 雅 人	営業部長
取 締 役	押 野 正 徳	押野正徳公認会計士事務所 所長 株式会社山形銀行 社外取締役監査等委員
常 勤 監 査 役	山 口 洋 子	
監 査 役（非常勤）	今 田 隆 美	
監 査 役（非常勤）	鈴 木 辰 雄	

（注）1. 取締役の押野正徳氏は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち今田隆美氏及び鈴木辰雄氏は、社外監査役（非常勤）であります。

3. 当社は、社外取締役の押野正徳氏並びに社外監査役（非常勤）の今田隆美氏及び鈴木辰雄氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額 ( 千 円 )			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	131,308 (1,260)	103,873 (1,260)	－ (－)	27,435 (－)	7 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	11,958 (2,460)	11,958 (2,460)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	143,266 (3,720)	115,831 (3,720)	－ (－)	27,435 (－)	10 (3)

- (注) 1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2.取締役の報酬限度額は、2012年2月24日開催の第52期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名であります。
- 3.取締役の非金銭報酬等は、2017年11月22日開催の第58期定時株主総会決議において導入を決議いただいた株式報酬制度であります。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されます。但し、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり28,200ポイントを上限としております。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。当該株主総会終結時点での対象となる取締役の員数は7名であります。非金銭報酬等の額は、当期において費用計上した株式交付信託の引当金繰入額を記載しております。
- 4.監査役の報酬限度額は、2012年2月24日開催の第52期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）であります。



③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりであります。

イ. 取締役の個人別の報酬等（固定報酬）の額又は算定方法の決定

株主総会において承認を得られた報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の責任、役割に応じて決定（個人別の報酬の額については取締役会で代表取締役社長に委任することを決定）。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は代表取締役社長の榊原憲二に対し、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。その理由は、代表取締役社長が当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の職責や職務執行状況について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

（参考）

監査役会は、当該取締役の報酬額が役員報酬規程に沿うものであることを確認しております。

# 連結貸借対照表

(2025年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,054,380	流 動 負 債	1,473,713
現 金 及 び 預 金	6,725,372	買 掛 金	103,238
受取手形及び売掛金	804,654	短 期 借 入 金	329,300
電 子 記 録 債 権	133,092	未 払 金	219,337
有 価 証 券	1,190,342	未 払 法 人 税 等	225,987
半 製 品	378,638	契 約 負 債	446,851
仕 掛 品	1,425,046	賞 与 引 当 金	37,147
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	288,149	役 員 賞 与 引 当 金	1,500
そ の 他	110,036	製 品 保 証 引 当 金	7,000
貸 倒 引 当 金	△954	そ の 他	103,350
固 定 資 産	4,510,343	固 定 負 債	457,648
有 形 固 定 資 産	2,582,150	長 期 未 払 金	12,320
建 物 及 び 構 築 物	1,448,027	繰 延 税 金 負 債	160,098
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	215,925	株 式 給 付 引 当 金	105,128
土 地	737,813	役 員 株 式 給 付 引 当 金	159,941
建 設 仮 勘 定	127,709	資 産 除 去 債 務	20,160
そ の 他	52,674	負 債 合 計	1,931,362
無 形 固 定 資 産	9,762	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,918,431	株 主 資 本	12,638,557
投 資 有 価 証 券	1,831,389	資 本 金	651,370
退 職 給 付 に 係 る 資 産	11,520	資 本 剰 余 金	781,718
繰 延 税 金 資 産	3,213	利 益 剰 余 金	14,749,838
そ の 他	72,588	自 己 株 式	△3,544,370
貸 倒 引 当 金	△280	その他の包括利益累計額	963,376
資 産 合 計	15,564,724	その他有価証券評価差額金	687,561
		為 替 換 算 調 整 勘 定	275,814
		非 支 配 株 主 持 分	31,429
		純 資 産 合 計	13,633,362
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,564,724

連結損益計算書

(2024年 9 月 1 日から  
2025年 8 月31日まで)

(単位：千円)

売上	上	原	高			5,782,372										
販	上	総	価			3,691,607										
営	費	一	利	益		2,090,765										
営	及	般	費			1,478,381										
	業	管	理	益		612,384										
	業	理	費													
	外	収	益													
	取	利	息		312,676											
	受	配	当		44,736											
	受	金	収		16,199											
	補	替	差		93,675											
	為	有	益		9,832											
	投	価	証	券	32,937	510,057										
	資	の	評	価												
営	業	外	費	用												
	支	払	利	息	3,291											
	そ	の	他	益	37	3,328										
	経	常	利	益		1,119,113										
特	別	利	益													
	固	定	資	産	1,469	1,469										
特	別	損	失													
	固	定	資	産	10,437	10,437										
	除	却	損													
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	1,110,145					
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	377,696				
法	人	税	等	調	整	額						△44,386				
当	期	純	利	益								776,835				
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	損	失	(△)	△6,101
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益		782,936

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

# 貸借対照表

(2025年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,793,136	流動負債	1,512,766
現金及び預金	5,815,103	買掛金	109,893
受取手形	1,045	短期借入金	329,300
電子記録債権	133,092	未払金	264,161
売掛金	641,076	未払費用	5,244
有価証券	1,109,375	未払法人税等	225,987
半製品	378,638	未払消費税等	22,539
仕掛品	1,392,443	契約負債	446,851
原材料及び貯蔵品	281,834	賞与引当金	35,175
その他の他	40,835	役員賞与引当金	1,500
貸倒引当金	△310	製品保証引当金	7,000
固定資産	4,823,991	その他の他	65,114
有形固定資産	2,306,779	固定負債	458,331
建物	1,184,482	長期未払金	12,320
構築物	31,511	繰延税金負債	160,781
機械及び装置	182,713	株式給付引当金	105,128
車両運搬具	19,097	役員株式給付引当金	159,941
工具、器具及び備品	40,581	資産除去債務	20,160
土地	720,683	負債合計	1,971,097
建設仮勘定	127,709	純資産の部	
無形固定資産	9,610	株主資本	11,943,037
ソフトウェア	7,229	資本金	651,370
その他の他	2,380	資本剰余金	781,718
投資その他の資産	2,507,602	資本準備金	586,750
投資有価証券	1,619,929	その他資本剰余金	194,968
関係会社株式	513,970	利益剰余金	14,054,319
出資金	10	利益準備金	122,967
関係会社出資金	293,769	その他利益剰余金	13,931,351
長期貸付金	6,537	技術開発積立金	1,800,000
前払年金費用	11,520	別途積立金	1,800,000
保険積立金	50,933	繰越利益剰余金	10,331,351
その他の他	11,212	自己株式	△3,544,370
貸倒引当金	△280	評価・換算差額等	702,992
資産合計	14,617,128	その他有価証券評価差額金	702,992
		純資産合計	12,646,030
		負債・純資産合計	14,617,128

損 益 計 算 書

(2024年 9 月 1 日から  
2025年 8 月31日まで)

(単位：千円)

売	上	高		4,624,937
売	上	原	価	2,989,810
売	上	総	利 益	1,635,127
販	売	費	及 び 一 般 管 理 費	1,079,761
営	業		利 益	555,365
営	業	外	収 益	444,004
営	業	外	費 用	2,950
経	常		利 益	996,419
特	別		利 益	
固	定	資	産 売 却 益	569
特	別		損 失	
固	定	資	産 除 却 損	10,437
税	引	前	当 期 純 利 益	986,551
法	人	税、住	民 税 及 び 事 業 税	334,791
法	人	税	等 調 整 額	△46,067
当	期		純 利 益	697,827

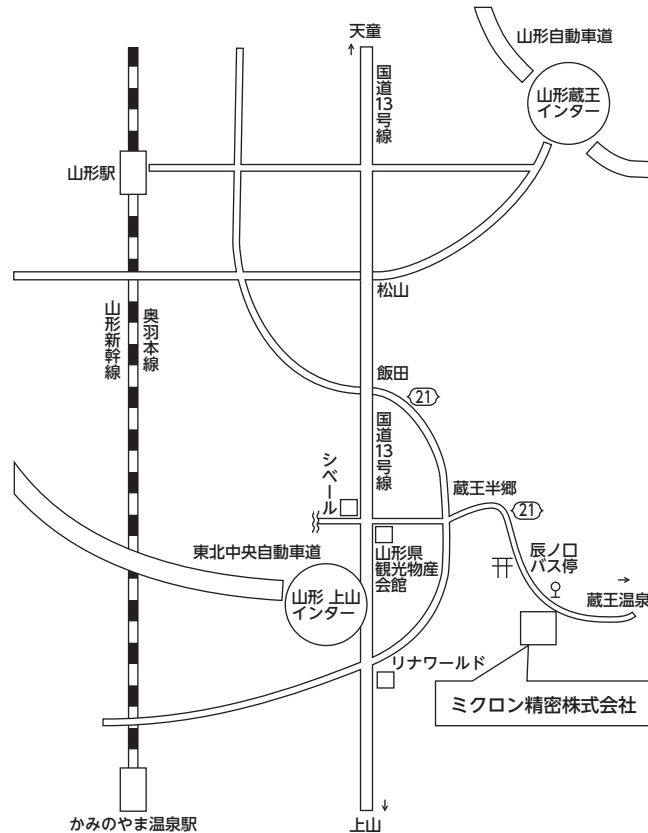
株主総会参考書類

事業報告

計算書類

## 株主総会会場のご案内略図

(会場) 山形県山形市蔵王上野578番地の2  
当社 本社会議室 (電話023-688-8111)



(交通)

J R かみのやま温泉駅よりタクシーで約15分

J R 山形駅よりタクシーで約20分

J R 山形駅より蔵王温泉行きバス(辰ノ口バス停下車正面)で約30分

# 工場見学会及び駐車場のご案内

株主総会終了後に工場の見学会を開催いたします。日頃お越しいただくことの少ない株主の皆様へ、工場内をご見学いただき、当社及び当社製品へのご理解を一層深めていただければと願い、ここにご案内申し上げる次第でございます。

## 1. 工場見学会

日時：2025年11月21日（金曜日） 第66期定時株主総会終了後

工場見学会場：当社 みはらし工場（山形県上山市みはらしの丘20 番地1）

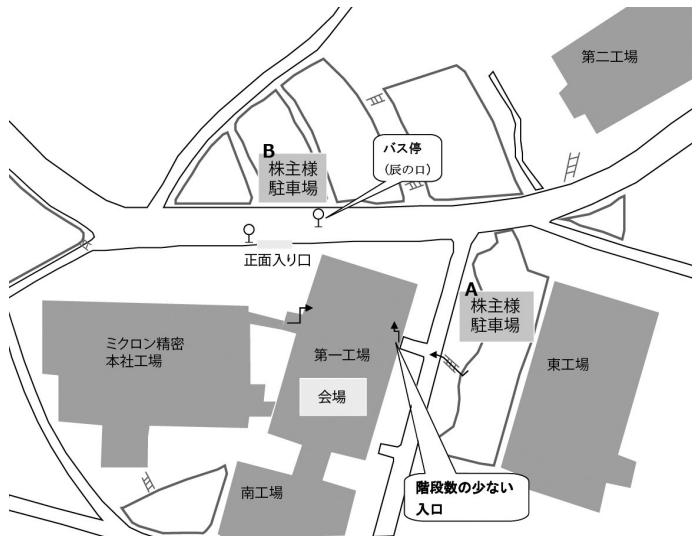
※定時株主総会終了後みはらし工場にご案内いたします。

みはらし工場までは株主総会会場より車で約10～15 分の距離です。

## 2. 株主総会会場の駐車場

株主総会会場に近い駐車場Aよりご利用くださいますようお願い申し上げます。なお、満車の場合は、駐車場Bへご案内することがございますが、ご了承ください。ご不明な場合は、当日駐車場付近で係がご案内いたしますのでお申し出ください。

[略図]



※株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページにて変更後の事項をお知らせいたします。また、決議通知に関しましては、環境に配慮した取り組み（ペーパーレス化）として、書類の送付をやめ、当社ホームページでの掲載のみとさせていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

[ <https://www.micron-grinder.co.jp/> ]